

2023年3月期 決算概要資料

2023年5月12日

みずほリース株式会社

MIZUHO

1. 業績及び事業の状況
2. サステナビリティ推進
3. 配当及び2023年度業績予想
4. Appendix

1. 業績及び事業の状況

2022年度の総括

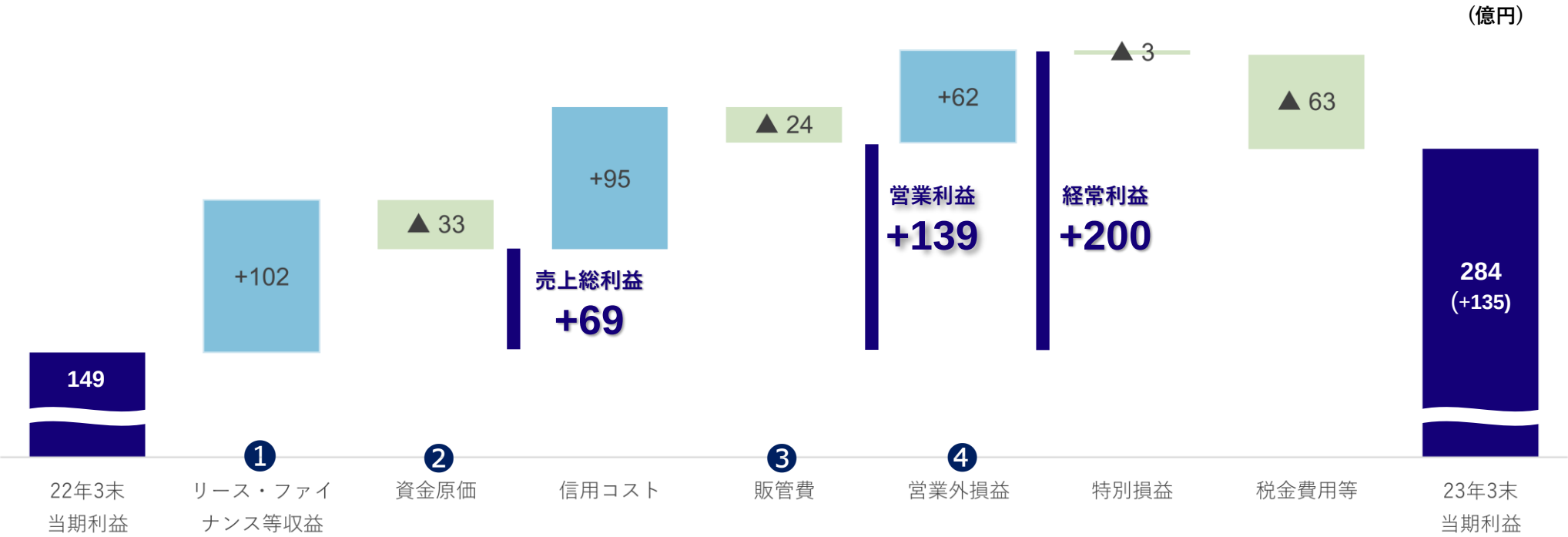
- ベースの収益力が着実に伸長し、各段階利益とも前年度比大幅に増加
 - 注力分野での資産積上げおよび採算重視の取組を継続
 - 21年度に新規投資した先の利益貢献に加え、既存の内外持分法適用関連会社の業績も好調に推移
- 各利益効率指標も大きく改善

決算の状況

(億円)	20年度	21年度	22年度	増減額	増減率
売上高	4,979	5,548	5,297	▲251	▲5%
差引利益	593	621	723	+102	+16%
(信用コスト)	3	105	10	▲95	▲90%
営業利益	260	179	318	+139	+77%
(持分法投資損益)	30	20	97	+77	+377%
経常利益	275	201	401	+200	+100%
(特別損益)	40	2	▲1	▲3	-
親会社株主純利益	218	149	284	+135	+91%
営業資産残高	23,224	24,166	25,801	+1,635	+7%
差引利益率 (※)	2.69%	2.62%	2.89%	+0.27pts	
ROA (総資産経常利益率) (※)	1.1%	0.7%	1.4%	+0.7pts	
ROE (自己資本当期純利益率) (※)	11.3%	7.1%	11.8%	+4.7pts	

(※) 残高基準は期首期末平均残高

親会社株主純利益の増減要因



①リース・ファイナンス等収益	大口の航空機リース未収金回収等（1Q/約10億円）に加え、注力分野における資産積上及び採算重視の取組により、大幅増加
②資金原価	米国における利上げを背景とした外貨建て資産の調達金利上昇に加え、営業資産の拡大により増加
③販管費	専門分野を中心とした人員の増強及び次世代基盤整備にかかる経費増加
④営業外損益	国内外において、特殊要因はあったものの持分法関連会社の業績伸張により収益増加。詳細はP7参照

2022年度第4四半期の総括（四半期毎の状況）

- 営業資産残高は着実に伸長、ベース収益の成長トレンドは継続
- 信用コストなど将来をにらんだ一定の費用計上により、第4Q（3ヵ月）の当期利益は36億円

四半期毎の状況

（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	4Qの状況
差引利益	181	180	191	171	海外不動産の大口評価損（▲16億円）
（資金原価）	21	25	30	33	外貨金利の上昇、資産の増加
売上総利益	160	155	161	138	-
（物件費・人件費）	70	66	70	79	Rent Alpha社(インド)取得費用等
（信用コスト）	4	0	▲2	8	海外を中心とした引当計上等
営業利益	86	88	93	50	-
（持分法投資損益）	30	19	38	10	Aircastleに関連した評価損の取込等
経常利益	115	105	127	54	-
親会社株主純利益	81	74	92	36	-
営業資産残高	23,840	24,340	25,172	25,801	営業資産は着実に伸長

事業分野別の営業資産残高及び収益の状況

- 営業資産残高は、注力分野を中心とした資産積上により増加
 - 国内リース事業は1Qでの短期アセット剥落後、ほぼ横ばい。採算重視の取組を継続
 - 不動産・環境エネルギー事業は、大型案件の実行もあり大幅に増加
 - 海外・航空機事業も新規取組増加
- 差引利益は、各事業分野において着実に伸長

営業資産残高

(億円)	22/3末	23/3末	増減額
国内リース事業 ーリース事業・建機・オート等	15,088	14,416	▲672
不動産・環境エネルギー事業	5,900	7,928	+2,028
ファイナンス・投資事業 ーファンド・スタートアップ投資等	1,542	1,507	▲35
海外・航空機事業 ー海外現法・航空機・船舶等	1,636	1,950	+314
合計	24,166	25,801	+1,635

差引利益額

21年度	22年度	増減額
362	373	+11
*1 138	*2 212	+74
28	32	+4
94	106	+12
621	723	+102

※事業分野は、管理会計ベース

*1 海外アセット評価損計上 (▲18億円)

*2 海外アセット評価損計上 (▲16億円)

持分法投資損益（営業外損益）の状況

- 内外のグループ会社ともに着実に収益計上
- 前年度の特殊要因影響を除いても大幅に増加

持分法投資損益

(億円)

	20年度	21年度 ①	(特殊要因)	22年度 ②	(内4Q)	増減額 ② - ①
国内グループ会社	30	191	*1(149)	82	19	▲109
除く特殊要因	-	43	-	82	19	+39
海外グループ会社	▲0	▲171	(▲161)	16	▲9	+187
内、Aircastle社	▲11	▲189	*2(▲161)	▲15	*3▲15	+174
除く特殊要因	▲0	▲10	-	16	▲9	+26
国内・海外合計	30	20	(▲12)	97	10	+77
除く特殊要因	30	33	-	97	10	+64

【業績】

22年度の業績は、以下の一時的要因を除いても順調に回復。

<一時的要因（ロシア関連）>

- ・機体減損US\$ ▲32M
- ・機体売却益US\$ 53M
- ・LC入金US\$ 49M

※Aircastle社開示情報

Aircastle社決算

(単位：US\$M)

	21年度	22年度	増減
売上高	770	796	+26
減損	▲452	▲86	+366
当期利益	▲278	63	+341

*1 負ののれん149

(日鉄興和不動産91、みずほキャピタル58)

*2 Aircastleのれん減損、ロシア関連▲161

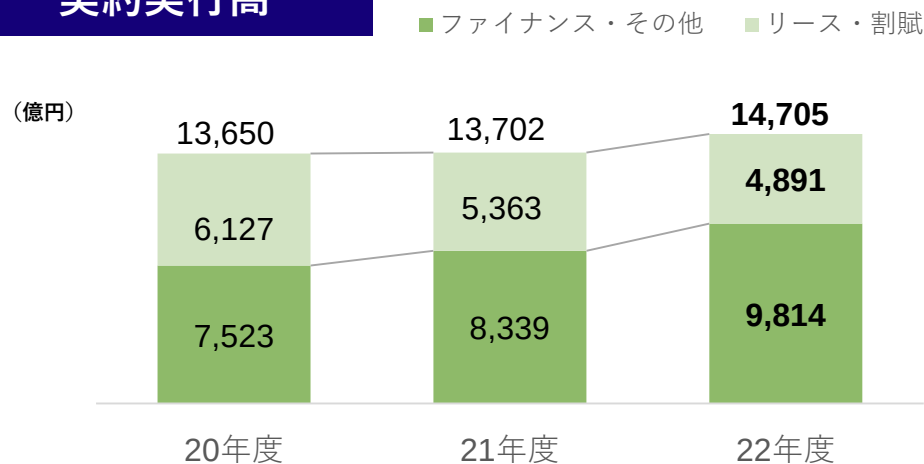
(のれん減損▲107、ロシア制裁に起因する減損▲54)

*3 当社での航空機評価損取込を含む

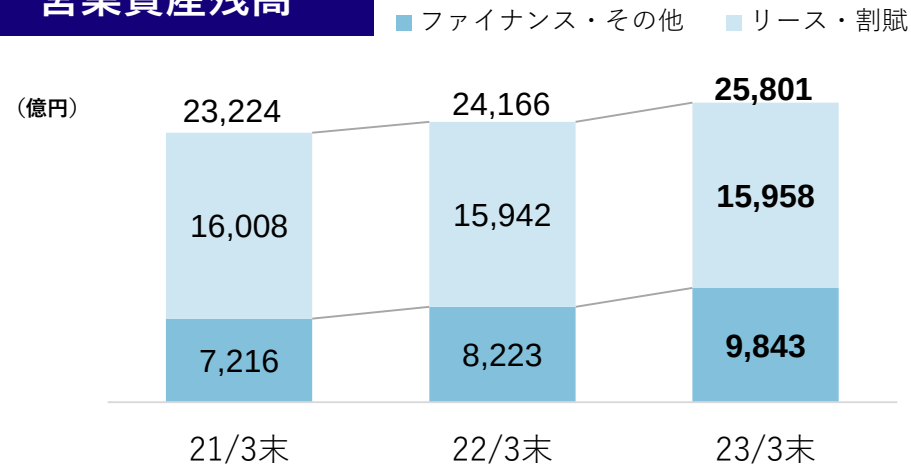
フローの状況

- 契約実行高は、注力する不動産や航空機分野等における大口案件の積上げもあり、前年度比増加
- 営業資産残高も大幅に増加（前年度末比+1,635億円）

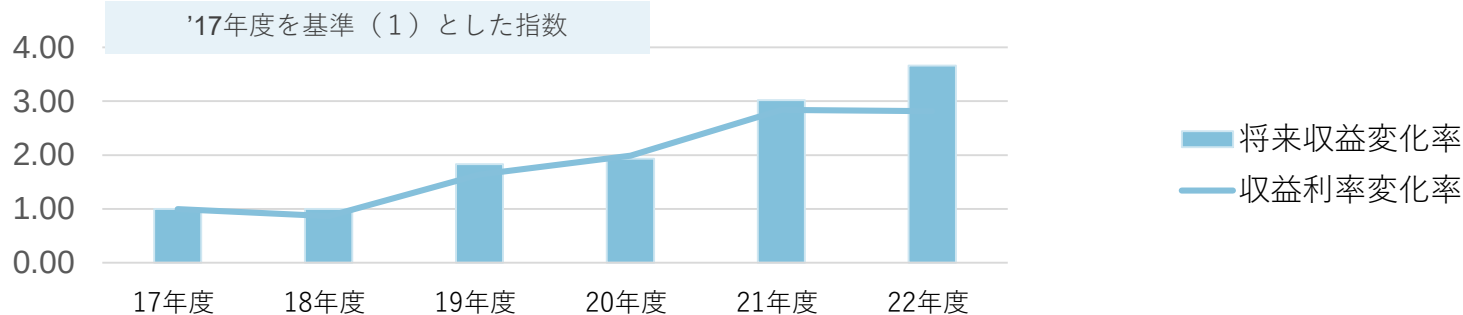
契約実行高



営業資産残高



将来収益*1／収益利率*2



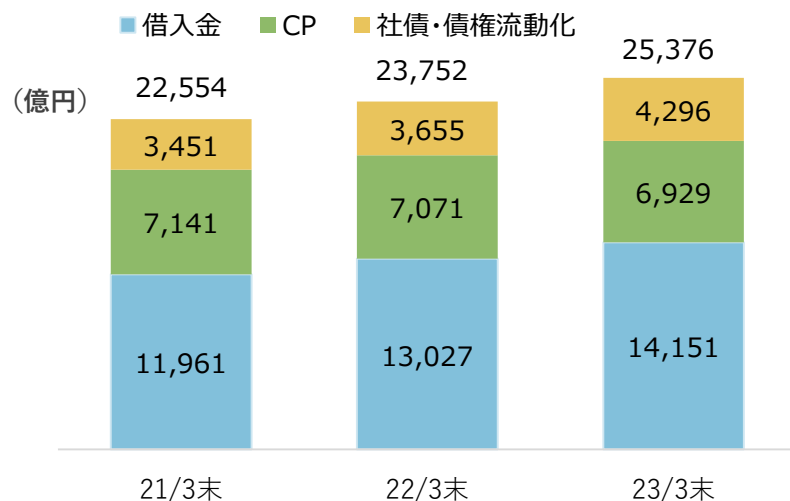
*1新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み

*2新規案件の収益利率

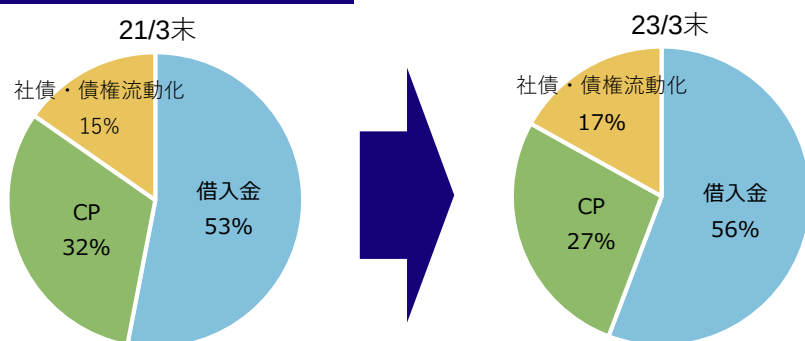
資金調達等の状況

- 有利子負債残高は調達構造の安定化を図りながら営業資産増に伴い増加
- 外貨金利の上昇を受け、資金原価率は上昇

有利子負債残高



有利子負債構成



資金原価（率）

(億円)	20年度	21年度	22年度
資金原価	80	76	109
資金原価率	0.36%	0.32%	0.44%

(注) 資金原価率 = 資金原価（年換算値） ÷ 営業資産（期首期末平均残高）

外部格付の状況

格付機関	格付（見通し）	
R&I	長期	A+（安定的）
	短期	a-1
JCR	長期	A+（ポジティブ）
	短期	J-1

ビジネストピックス：再エネ発電ビジネスの展開

みずほFG・パートナー企業と連携し再生可能エネルギービジネスにおける電力需要家の取組を支援

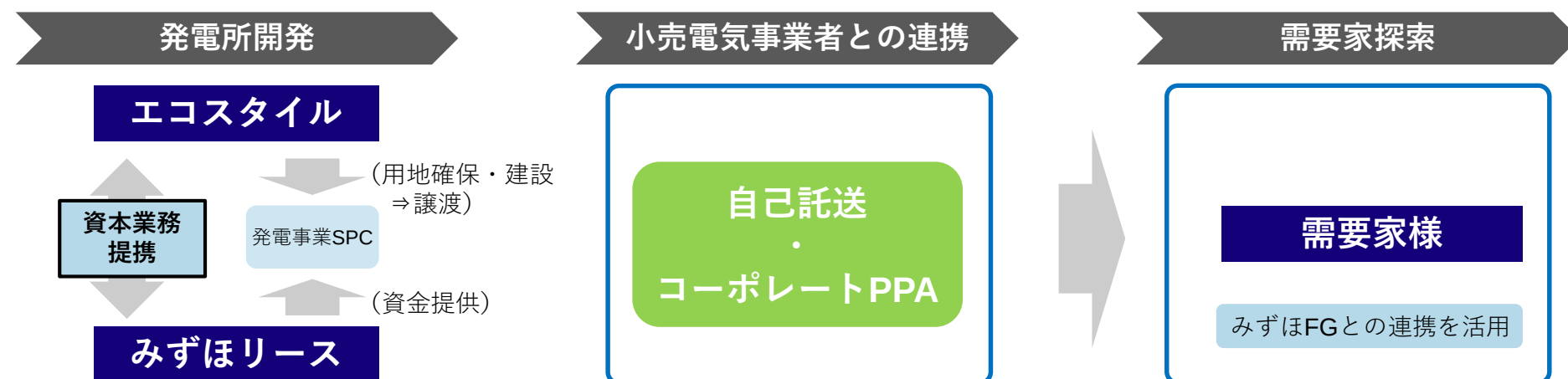
国内最大規模となる「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」について基本合意
(2022/5/17 プレスリリース)

(株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、イオンモール株式会社、株式会社エコスタイル、当社の計5社)

株式会社エコスタイルと自己託送やコーポレートPPA等を活用した太陽光発電ビジネスの提携を目的に、資本業務協定に関する契約を締結
(2023/3/1 プレスリリース)

全国約740か所の「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電所」を裏付とした本邦初の再生可能エネルギープロジェクトボンドの発行先であるSPCに対して当社が出資
(2023/3/1 プレスリリース)

ービジネス展開・イメージ図ー



ビジネストピックス：グローバル戦略とインドへの進出

丸紅との海外リース・ファイナンス事業の共同展開に加え、当社独自ソーシングによりインドに進出

インドのビジネス展開

- 当局認可を前提としてインドのリース会社Rent Alpha社の株式51%を取得
- 当社の海外展開はRent Alpha社の買収により海外進出は8か国・9先目
- Rent Alpha社はインド全域で事業を展開、エクイップメント(機器設備)リースではインド国内トップレベルのシェア
- 世界最多の人口となるインド市場で、みずほFGと連携しつつ成長性を取り込む

Rα
Rent Alpha

Rent Alpha PVT.Ltd (インド)



Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd. (タイ)



① 瑞穂融資租賃（中国）有限公司（中国）



Vietnam International Leasing Co., Ltd. (ベトナム)



Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)



PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk (インドネシア)



⑧ Affordable Car Leasing Pty Ltd (豪州)



※丸紅との共同事業

Aircastle Limited (米国)



※丸紅との共同事業

PLM Fleet, LLC (米国)



※丸紅との共同事業

2. サステナビリティ推進

サステナビリティ推進① – 事業活動と一体化した取り組み

脱炭素社会実現への貢献

太陽光発電電力の供給

- みずほ銀行・パートナー企業と連携し、非FIT太陽光発電設備由来の電力供給契約を締結し、みずほリースグループによる電力の供給を開始

英国陸上風力発電プロジェクト

- 英国陸上風力発電所プロジェクトへの投資を通じてネットゼロの実現に貢献するとともに、再生可能エネルギー分野における知見を強化し、サステナビリティ・トランスフォーメーションに貢献するソリューションの開発と提供に繋げる



イメージ図（キャピタル・ダイナミクスが保有する陸上風力プロジェクト）

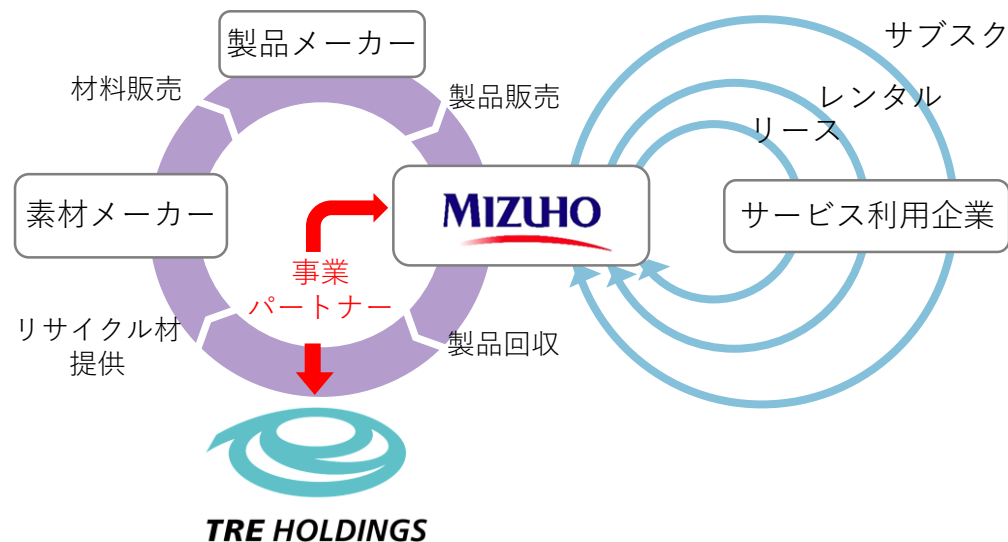
CO2排出量削減に向けた取り組み

- 本社ビルおよび東京営業オフィスの使用電力の100%再エネ化を実施

循環型経済の牽引

サーキュラーエコノミーの事業プラットフォーム構築

- TREホールディングス株式会社とサーキュラーエコノミーに向けた事業プラットフォーム構築に係る基本合意を締結
- 両社が動脈産業と静脈産業の結節点となり、循環型社会の構築を促進することにより脱炭素社会実現に貢献していくことを企図



サステナビリティ推進②－事業活動と一体化した取組み

テクノロジーによる新しい価値の創出

デジタル推進体制強化

- 最新のデジタル技術の調査・研究をするとともに、ビジネス部門および社外のあらゆるステークホルダーとの協業による新しい業務・ビジネス創出を追求する、デジタル推進部を新設

デジタル分野のスタートアップ企業投資

- 物流、食品産業に対するデジタル技術の活用支援を視野にロボティクススタートアップ企業に投資

<当社CVCファンドの注力領域>



生活を支える社会基盤づくりへの貢献

防災製品の普及

- 防災製品メーカーと防災製品の普及を促進する業務協定を締結

あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり

「人権ポリシー」制定

- 2023年3月に人権ポリシー制定
- 当社グループにおいては、これまでも、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「みずほリースグループの企業行動規範」において人権尊重の取組を推進、あらためて人権に対する私たちの責任と決意を表明

健康で豊かな生活への貢献

「健康宣言」策定

- 2022年9月に「健康宣言」を策定し、健康管理最高責任者の下、人事部が健康保険組合・産業医・総務部と連携して、健康経営を推進
- 健康経営推進以前から、サステナビリティのマテリアリティの一つに「あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり」を特定し、社員の健康・安全への取り組みを進めてきたことが評価され、健康経営優良法人の認定を受ける



3. 配当及び**2023**年度業績予想

2022年度配当、2023年度業績予想及び配当

- 23年度業績予想：営業資産を増加させながらベース収益の拡大を継続。金利高止まりの影響を織込み、実質的な与信コストを前年度並に見積もり
⇒親会社株主純利益は22年度比+26億円の310億円を予想
- 22年度配当：当初年間130円予想に対し、収益が当初計画を上回り、かつ配当性向を25%に引き上げるにより、期末配当を82円、年間147円へ+17円の増配を予定
- 23年度配当：利益成長及び配当性向引き上げにより、年間166円へ+19円の増配を予想

(億円)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績) ①	2023年度 (予想) ②	増減額 ③(②-①)	増減率 ③/①
売上高	5,548	5,297	※ -	-	-
(信用コスト)	105	10	30	+20	+200%
営業利益	179	318	340	+22	+7%
(持分法投資損益)	20	97	110	+13	+13%
経常利益	201	401	450	+49	+12%
親会社株主純利益	149	284	310	+26	+9%
年間配当金	110円	(予定)147円	166円	+19円	
中間配当	55円	65円	83円	+18円	
期末配当	55円	(予定) 82円	83円	+1円	
配当性向	36%	25%	26%	+1pt	

※業績予想については、売上高から段階利益ごとに開示してまいりましたが、売上高は不動産リース案件満了に伴う物件売却の有無等により大きく変動し当社業績と連動していないことから、2023年度より営業利益以下の段階利益の開示へ変更いたします。

Appendix

連結B／S（資産）

（億円）	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末 ①	23/3末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	18,666	19,473	20,851	21,667	22,797	+ 1,130	+ 5%
現金及び預金	259	228	211	253	340	+ 87	+ 34%
リース投資資産等	9,303	10,821	11,741	11,726	11,222	▲ 504	▲ 4%
割賦債権	1,480	1,418	1,271	1,094	985	▲ 109	▲ 10%
営業貸付	4,691	4,010	5,007	5,825	6,617	+ 792	+ 14%
営業投資有価証券	2,398	2,219	2,210	2,398	3,227	+ 829	+ 35%
貸倒引当金	▲ 16	▲ 18	▲ 22	▲ 12	▲ 10	+ 2	-
固定資産	2,953	4,011	5,181	5,821	6,750	+ 929	+ 16%
リース資産	2,299	2,456	3,023	3,150	3,783	+ 633	+ 20%
投資有価証券	320	1,191	1,720	2,037	2,406	+ 369	+ 18%
破産更生債権等	34	54	115	327	258	▲ 69	▲ 21%
貸倒引当金	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 85	▲ 51	+ 34	-
資産合計	21,619	23,484	26,032	27,488	29,546	+ 2,058	+ 7%
営業資産 計	20,214	20,903	23,224	24,166	25,801	+ 1,635	+ 7%

連結B／S（負債・資本）

（億円）	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末 ①	23/3末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	12,942	13,141	14,929	15,484	15,735	+ 251	+ 2%
短期借入金	3,022	2,567	3,178	3,803	4,184	+ 381	+ 10%
一年以内償還社債	208	-	400	300	230	▲ 70	▲ 23%
一年以内返済長期借入金	1,772	1,854	2,284	2,405	2,490	+ 85	+ 4%
コマーシャル・ペーパー	6,098	6,691	7,141	7,071	6,929	▲ 142	▲ 2%
債権流動化に伴う支払債務	824	1,052	1,015	929	947	+ 18	+ 2%
固定負債	6,855	8,385	8,995	9,696	11,053	+ 1,357	+ 14%
長期借入金	5,242	6,229	6,499	6,819	7,477	+ 658	+ 10%
社債	850	1,353	1,704	2,210	2,807	+ 597	+ 27%
債権流動化に伴う長期支払債務	332	260	333	216	311	+ 95	+ 44%
負債合計	19,797	21,526	23,923	25,180	26,788	+ 1,608	+ 6%
純資産	1,822	1,958	2,109	2,308	2,758	+ 450	+ 20%
株主資本	1,678	1,799	1,975	2,073	2,299	+ 226	+ 11%
負債・純資産合計	21,619	23,484	26,032	27,488	29,546	+ 2,058	+ 7%
有利子負債 計	18,348	20,006	22,554	23,752	25,376	+ 1,624	+ 7%
自己資本比率	8.0%	7.9%	7.7%	8.0%	8.9%	+ 0.9pts	

連結P／L

(億円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 ①	23/3期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	3,849	5,392	4,979	5,548	5,297	▲251	▲5%
差引利益	526	603	593	621	723	+102	+16%
資金原価	85	97	80	76	109	+33	+44%
売上総利益	441	505	513	545	614	+69	+13%
販売費及び一般管理費	212	242	254	366	296	▲70	▲19%
人件費・物件費	214	244	250	261	285	+24	+9%
貸倒引当等	▲2	▲3	4	105	11	▲94	▲89%
営業利益	229	263	260	179	318	+139	+77%
営業外収益	24	15	35	36	107	+71	+196%
営業外費用	11	11	19	14	23	+9	+62%
経常利益	242	267	275	201	401	+200	+100%
特別利益	10	5	41	2	3	+1	+70%
特別損失	1	7	1	0	4	+4	-
税金等調整前当期純利益	251	265	316	202	400	+198	+98%
法人税等合計	79	85	91	47	106	+59	+126%
親会社株主純利益	166	175	218	149	284	+135	+91%
差引利益率	2.84%	2.93%	2.69%	2.62%	2.89%	+0.27pts	
資金原価率	0.46%	0.47%	0.36%	0.32%	0.44%	+0.12pts	
ROE	10.3%	9.8%	11.3%	7.1%	11.8%	+4.7pts	

連結包括利益計算書

(億円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 ①	23/3期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
四半期純利益	172	181	225	155	294	+ 139	+ 89%
[△] 其他有価証券評価差額金	[△] 23	7	[△] 10	9	48	+ 39	+ 447%
繰延ヘッジ損益	[△] 6	[△] 6	[△] 2	[△] 7	[△] 5	+ 2	-
為替換算調整勘定	[△] 12	[△] 6	[△] 28	100	153	+ 53	+ 53%
退職給付に係る調整額	1	[△] 2	7	1	[△] 1	[△] 2	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	[△] 0	1	9	[△] 7	18	+ 25	-
その他の包括利益合計	[△] 41	[△] 5	[△] 24	96	215	+ 119	+ 124%
包括利益	131	176	201	251	509	+ 258	+ 103%

セグメント別差引利益

(億円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 ①	23/3期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	3,849	5,392	4,979	5,548	5,297	▲251	▲5%
リース・割賦	3,664	5,121	4,829	5,378	5,052	▲326	▲6%
ファイナンス	174	196	154	174	252	+78	+45%
その他	22	88	9	10	13	+3	+29%
消去又は全社	▲12	▲12	▲13	▲14	▲20	▲6	-
売上原価	3,323	4,790	4,385	4,927	4,574	▲353	▲7%
リース・割賦	3,310	4,711	4,380	4,922	4,567	▲355	▲7%
ファイナンス	3	3	3	3	2	▲1	▲5%
その他	12	79	5	4	6	+2	+38%
消去又は全社	▲3	▲3	▲2	▲2	▲1	+1	-
差引利益	526	603	593	621	723	+102	+16%
リース・割賦	354	410	449	457	485	+28	+6%
ファイナンス	171	193	151	171	249	+78	+46%
その他	10	9	4	6	7	+1	+21%
消去又は全社	▲9	▲10	▲11	▲13	▲18	▲5	-

セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(億円)	20年度	21年度 ①	22年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	1,761	1,589	1,154	▲435	▲27%
不動産	1,543	1,517	1,574	+57	+4%
産業・工作機械	1,308	755	760	+5	+1%
輸送用機器	372	354	574	+220	+62%
土木建設機械	336	236	187	▲49	▲21%
商業・サービス業用機器	221	187	204	+17	+9%
医療機器	112	94	91	▲3	▲3%
その他	474	632	347	▲285	▲45%
合計	6,127	5,363	4,891	▲472	▲9%

ファイナンスセグメント

(億円)	20年度	21年度 ①	22年度 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	6,270	6,527	7,240	+713	+11%
不動産	1,052	1,783	2,286	+503	+28%
船舶	170	25	59	+34	+133%
航空機	30	4	229	+225	-
合計	7,523	8,339	9,814	+1,475	+18%

ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

みずほリース株式会社

コーポレートコミュニケーション部

TEL:03-5253-6540

FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

MIZUHO